

食生活の外部化に対する嗜好の効果に関する分析

住本 雅洋*¹

要 旨

本稿は、近年の食生活の外部化について、家計の嗜好の効果を、世帯主年齢階級間での差異に留意して分析することを課題とした。そのため、世帯主年齢階級別の支出データを用いて、2000～2018年を対象に食料需要体系分析を行った。分析の結果、以下の点が明らかになった。2000～2012年では、すべての世帯主年齢階級で、内食材料需要の減少、主食的調理食品需要と外食需要の増加をもたらす方向に家計の嗜好の効果がみられた。また、他の調理食品では世帯主年齢階級によって嗜好の効果の向きが異なっていた。2013～2018年では、すべての世帯主年齢階級で主食的調理食品需要の増加、45～54歳を除く世帯主年齢階級で他の調理食品需要の増加、45～54歳と54～64歳で内食材料需要の減少をそれぞれもたらす方向に家計の嗜好の効果がみられた。

キーワード：食生活の外部化／需要体系分析／嗜好の変化／世帯主年齢階級

1. はじめに

戦後、日本人の食生活は大きく変化し、とくに低成長期以降、食生活の外部化が進展したといわれる。すなわち、内食の摂取機会が減少し、外食や調理食品の利用が増加してきた。近年において、食生活の外部化の傾向は次第に鈍化しているものの（注1）、依然として緩やかに進展している。

近年の食生活の変容に関して、草薙（2011）は、若年齢世帯では低価格・簡便化志向が高まる一方で、高年齢世帯では健康志向が高まるという食生活の二極化が進展していることを指摘している。ここでの簡便化は外食と調理食品への需要を増加させるような嗜好の変化であり、若年齢世帯の簡便化志向は、外食と調理食品に対して、高年齢世帯に比べて強い嗜好を示していることを表している。なお、嗜好とは、食料支出と価格を一定としたときに、家計の食料需要に影響を及ぼす要因である。こうしたことから、最近の食生活の外部化について、世代間の食料消費の違いを考慮して検討することが重要性であると考えられる。

これまで、食生活の外部化に関して時系列データを用いて分析したものとして、たとえば、草薙（2005）、茂野（2004）、松田（2001）、住本・草薙（2013）などがあるが、世代間の嗜好の違いについて考慮さ

れていない。一方、谷・草薙（2009）と草薙（2011）においては世代間の嗜好の差異に注目しているものの、外食と調理食品は1つの財として集計されており、家計の嗜好が外食と調理食品で異なる可能性について評価されていない。

そこで本稿では、2000年代以降、鈍化しつつも進展している食生活の外部化について、世帯主年齢階級間の嗜好の違いや、外食と調理食品の違いに留意して分析する。調理食品については、後述するように、主食的調理食品と他の調理食品では消費の傾向に差異がみられるため、両者を区別する（注2）。そのため、世帯主年齢階級別の支出データを用いて、内食材料、主食的調理食品、他の調理食品、外食を対象として、各年齢階級の嗜好の変化を捉えられるように定式化した食料需要体系モデルを計測する。

2. 食生活の外部化の近年の傾向

はじめに、これまでの食生活の外部化の傾向を確認するために、図1に、全国二人以上・勤労者世帯（平均）の食生活の外部化比率（食料支出に占める外食と調理食品への支出割合）、外食比率（食料支出に占める外食への支出割合）、調理食品比率（食料支出に占める調理食品への支出割合）を示す（注3）。食生活の外部化比率は1970年頃から上昇傾向にあり、2000年代半ば以降、その伸びは緩やかになってきている。外食比率については2010年代以降で横ばいに近い状態にあり、調理食品比率は、

*¹ 石川県立大学 生物資源環境学部 生産科学科

2000年代後半に横ばいとなったものの、その後も緩やかに上昇している。そのため、食生活の外部化比率が鈍化しつつも上昇しているのは、調理食品比率の伸びの影響が比較的大きいためとみられる。

つぎに、図2に、2000年代以降について、世帯主年齢階級の食生活の外部化比率を示す。すべての世帯主年齢階級で緩やかな上昇傾向を示しており、また、世帯主年齢階級が低いほど食生活の外部化比率が高い状況が確認できる。つぎに、2000年代以降の世帯主年齢階級の外出比率と調理食品比率を、それぞれ図3、図4に示す。外出比率でも世帯主年齢階級が低いほど外出比率が高い状況にある。また、全体的に緩やかに上昇していたが、世帯主年齢階級によって異なるものの2010年代に上昇傾向がみられなくなっている。一方、調理食品比率は世代間の差異が比較的小さい。また、全体としておおむね上昇傾向を示しているが、変動もみられる。

最後に、2000年代以降の世帯主年齢階級の調理食品比率について、主食的調理食品比率と他の調理食品比率に分けて、それぞれを図5、図6に示す。主食的調理食品比率は、2000年代初頭では、55～64歳と65歳以上で、他の年齢階級に比べてやや低かったものの、55～64歳では2000年代後半以降、65歳以上では2010年代以降、差異が小さくなり、全体として上昇傾向にある。他の調理食品比率は、

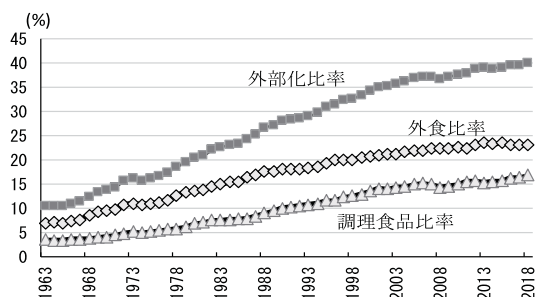


図1 食生活の外部化比率、外出比率、調理食品比率
資料：『家計調査』（用途分類、全国二人以上・勤労者世帯）
注：1) 2000年からは農林漁家を含む。
2) 嗜好品と学校給食を除外して算出した。

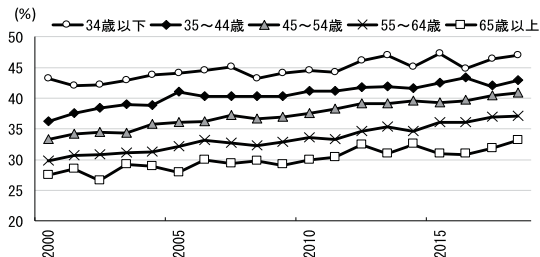


図2 世帯主年齢階級の食生活の外部化比率
資料：『家計調査』（用途分類、全国二人以上・勤労者世帯）
注：1) 農林漁家を含む。
2) 嗜好品と学校給食を除外して算出した。

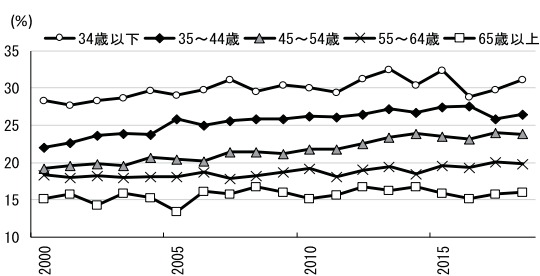


図3 世帯主年齢階級の外出比率
資料：『家計調査』（用途分類、全国二人以上・勤労者世帯）
注：1) 農林漁家を含む。
2) 嗜好品と学校給食を除外して算出した。

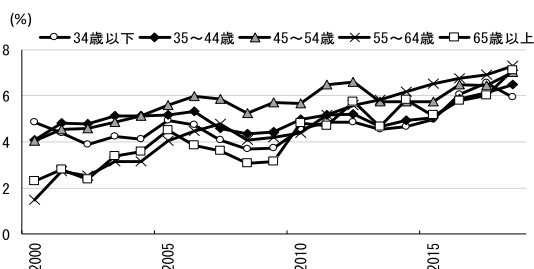


図4 世帯主年齢階級の調理食品比率
資料：『家計調査』（用途分類、全国二人以上・勤労者世帯）
注：1) 農林漁家を含む。
2) 嗜好品と学校給食を除外して算出した。

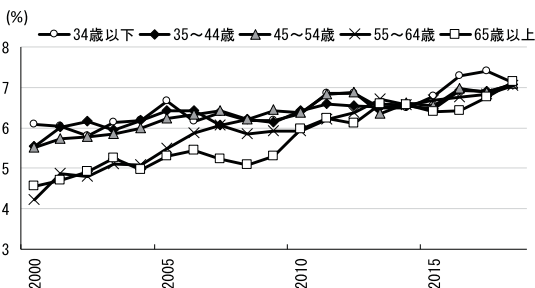


図5 世帯主年齢階級の主食的調理食品比率
資料：『家計調査』（用途分類、全国二人以上・勤労者世帯）
注：1) 農林漁家を含む。
2) 嗜好品と学校給食を除外して算出した。

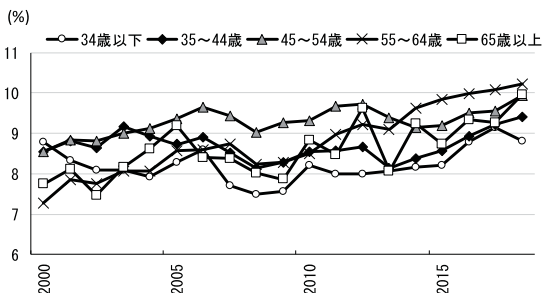


図6 世帯主年齢階級の他の調理食品比率
資料：『家計調査』（用途分類、全国二人以上・勤労者世帯）
注：1) 農林漁家を含む。
2) 嗜好品と学校給食を除外して算出した。

世帯主年齢階級ごとの傾向に差異があり、変動もみられるが、2010年代前半以降、全体としておおむね上昇傾向にあるように見受けられる。

3. 分析の枠組み

本稿では、線形近似されたAIDSモデル(LA-AIDS)を用いて計測する。計測モデルには、世帯主年齢階級別のダミー変数 dum_k^a (34歳以下を基準とし、35～44歳 ($k=1$)、45～54歳 ($k=2$)、55～64歳 ($k=3$)、65歳以上 ($k=4$) のそれぞれの場合が1となる)、家計の嗜好の変化を捉えるタイム・トレンド h^t を組み込む。また、2013年頃からの景気回復期以後(後期)とそれ以前(前期)を区別するため、前期(2000～2012年)を0、後期(2013～2018年)を1とする期間ダミー変数 dum^h を組み込む。

これらを踏まえて、計測モデルは(1)式と定式化する。

$$w_i = \alpha_i + \mu_i h^t + \sum_k (\theta_{ki} + \tau_{ki} h^t) dum_k^a + \{\alpha_i^h + \mu_i^h h^t + \sum_k (\theta_{ki}^h + \tau_{ki}^h h^t) dum_k^a\} dum^h + \sum_j \gamma_{ij} \ln p_j + \beta_i \ln(X/P) + e_i \quad (1)$$

ただし、 w_i は第 i 財の支出シェア、 p_j は第 j 財の価格指数、 X は世帯員1人あたりの食料支出額であり、各財への支出額の合計である。 P は $\ln P = \sum \bar{w}_i \ln p_i$ と定義される Laspeyres 価格指数であり、ここで \bar{w}_i は第 i 財の支出シェアの標本平均である。また、 e_i は誤差項である。

(1)式は、次の収支均等(2)式、同次性(3)式、対称性(4)式の各制約条件を課して計測する。

$$\sum_i \alpha_i = 1, \sum_i \mu_i = 0, \sum_i \theta_{ki} = 0, \sum_i \tau_{ki} = 0, \sum_i \alpha_i^h = 0, \sum_i \mu_i^h = 0, \sum_i \theta_{ki}^h = 0, \sum_i \tau_{ki}^h = 0, \sum_i \gamma_{ij} = 0, \sum_i \beta_i = 0 \quad (2)$$

$$\sum_j \gamma_{ij} = 0 \quad (3)$$

$$\gamma_{ij} = \gamma_{ji} \quad (4)$$

また、食料支出弾力性と Marshall の価格弾力性は、それぞれ(5)、(6)式と定義される。

$$\eta_i = 1 + \beta_i / w_i \quad (5)$$

$$\varepsilon_{ij} = -\delta_{ij} + \gamma_{ij} / w_i - \beta_i \bar{w}_j / w_i \quad (6)$$

ただし、 δ_{ij} は $i=j$ のとき $\delta_{ij}=1$ 、 $i \neq j$ のとき $\delta_{ij}=0$ となるクロネッカーデルタである。また、嗜好バイ

アスは(7)式と定義される。

$$\partial \ln q_i / \partial h^t = \{\mu_i + \sum_k \tau_{ki} dum_k^a + (\mu_i^h + \sum_k \tau_{ki}^h dum_k^a) dum^h\} / w_i \quad (7)$$

嗜好バイアスは、実質食料支出と実質価格が一定であるとしたときの、需要量の年間変化率を表す。そのため、実質食料支出と実質価格以外の要因である嗜好の変化による需要変化を測る指標である。本稿では計測期間の前期と後期で、嗜好の変化による需要変化の効果に違いがある可能性を考慮し、各期間について世帯主年齢階級ごとの嗜好バイアスを評価する。

4. データ

本稿の分析対象は、内食材料、主食的調理食品、他の調理食品、外食の4品目である。

世帯員1人当たり支出額は、総務省『家計調査』(用途分類、全国二人以上・勤労者世帯)の世帯主年齢階級別の支出額と世帯員数の掲載値から求めた。ただし、内食材料については、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料の7品目を集計する。また、外食は一般外食とする。

なお、世帯主年齢階級は、34歳以下、35～44歳、45～54歳、55～64歳、65歳以上の各階級とする。

価格については総務省『消費者物価指数』(2015年基準)の掲載値を用いる。主食的調理食品、他の調理食品、外食はそれぞれ対応する価格指数を用いる。内食材料については、構成する7品目の価格指数と『家計調査』から算出した支出シェアを用いて、 $p_t^d = p_{t-1}^d \prod_s (p_{st} / p_{st-1})^{(w_{st} + w_{st-1})/2}$ と定義される Divisia 価格指数を作成した。ただし、 p_{st} は第 t 期における内食材料を構成する第 s 品目の価格指数、 w_{st} は第 t 期における内食材料支出に占める第 s 品目の支出シェアである。

計測期間は2000～2018年とし、(1)式は(2)～(4)式の各制約を課して、反復SURを用いて計測する。

5. 分析結果

(1)式の推定結果は表1のとおりである。

表1の結果を用いて推定した食料支出弾力性と価格弾力性は表2のとおりである。まず、食料支出弾力性はすべて正值であり、主食的調理食品と外食では1より大きく奢侈財であり、また、内食材料と他の調理食品では1未満であり必需財であった。

つぎに、自己価格弾力性をみると、主食的調理食品を除き、統計的にゼロと有意差をもち負値であった。交差価格弾力性をみると、主食的調理食品と他の調理食品は相互に粗補完財であった。

最後に、世帯主年齢階級別の嗜好バイアスの推定

表1 パラメータの推定結果

	推定値	(t値)		推定値	(t値)		推定値	(t値)
α_1	1.0382 ***	(5.545)	θ_{41}	0.2028 ***	(9.511)	θ_{31}^h	0.0640 *	(1.880)
α_2	-0.0897	(-1.640)	θ_{42}	-0.0304 ***	(-4.950)	θ_{32}^h	0.0254 ***	(2.753)
α_3	0.2191 ***	(2.702)	θ_{43}	0.0094	(1.005)	θ_{33}^h	0.0288 *	(1.916)
α_4	-0.1676	(-0.913)	θ_{44}	-0.1817 ***	(-8.707)	θ_{34}^h	-0.1182 ***	(-3.602)
μ_1	-0.0036 ***	(-5.041)	τ_{41}	-0.0002	(-0.346)	τ_{31}^h	-0.0042 **	(-1.970)
μ_2	0.0012 ***	(4.194)	τ_{42}	0.0004 **	(2.433)	τ_{32}^h	-0.0017 ***	(-2.924)
μ_3	-0.0008 **	(-2.524)	τ_{43}	0.0015 ***	(5.301)	τ_{33}^h	-0.0021 **	(-2.253)
μ_4	0.0032 ***	(4.385)	τ_{44}	-0.0017 ***	(-2.750)	τ_{34}^h	0.0080 ***	(3.898)
θ_{11}	0.0606 ***	(10.162)	α_1^h	-0.0572 *	(-1.687)	θ_{41}^h	0.0490	(1.416)
θ_{12}	-0.0034 **	(-2.042)	α_2^h	-0.0138	(-1.278)	θ_{42}^h	0.0177 *	(1.886)
θ_{13}	0.0069 ***	(2.618)	α_3^h	-0.0378 ***	(-2.942)	θ_{43}^h	0.0076	(0.496)
θ_{14}	-0.0641 ***	(-11.084)	α_4^h	0.1088 ***	(3.208)	θ_{44}^h	-0.0743 **	(-2.228)
τ_{11}	-0.0012 **	(-1.986)	μ_1^h	0.0036	(1.569)	τ_{41}^h	-0.0029	(-1.334)
τ_{12}	-0.0001	(-0.650)	μ_2^h	0.0009	(1.181)	τ_{42}^h	-0.0009	(-1.434)
τ_{13}	0.0003	(1.024)	μ_3^h	0.0030 ***	(3.560)	τ_{43}^h	-0.0012	(-1.252)
τ_{14}	0.0011 *	(1.772)	μ_4^h	-0.0075 ***	(-3.242)	τ_{44}^h	0.0050 **	(2.363)
θ_{21}	0.1200 ***	(9.537)	θ_{11}^h	0.0254	(0.758)	β_1	-0.0909 **	(-2.438)
θ_{22}	-0.0131 ***	(-3.638)	θ_{12}^h	0.0061	(0.669)	β_2	0.0286 ***	(2.657)
θ_{23}	0.0113 **	(2.051)	θ_{13}^h	-0.0078	(-0.530)	β_3	-0.0275 *	(-1.703)
θ_{24}	-0.1181 ***	(-9.607)	θ_{14}^h	-0.0236	(-0.731)	β_4	0.0898 **	(2.457)
τ_{21}	-0.0021 ***	(-3.370)	τ_{11}^h	-0.0010	(-0.467)	γ_{11}	-0.0190	(-0.144)
τ_{22}	0.0004 ***	(2.617)	τ_{12}^h	-0.0004	(-0.648)	γ_{12}	-0.0262	(-0.781)
τ_{23}	0.0013 ***	(4.640)	τ_{13}^h	0.0001	(0.128)	γ_{13}	0.0437	(1.100)
τ_{24}	0.0004	(0.635)	τ_{14}^h	0.0012	(0.608)	γ_{14}	0.0015	(0.012)
θ_{31}	0.1673 ***	(9.261)	θ_{21}^h	0.0358	(1.058)	γ_{22}	0.0416	(1.116)
θ_{32}	-0.0284 ***	(-5.460)	θ_{22}^h	0.0041	(0.451)	γ_{23}	-0.0309 **	(-2.309)
θ_{33}	0.0040	(0.510)	θ_{23}^h	0.0260 *	(1.737)	γ_{24}	0.0154	(0.302)
θ_{34}	-0.1429 ***	(-8.086)	θ_{24}^h	-0.0660 **	(-2.018)	γ_{33}	-0.0658 ***	(-3.038)
τ_{31}	-0.0009	(-1.495)	τ_{21}^h	-0.0017	(-0.811)	γ_{34}	0.0530	(1.409)
τ_{32}	0.0009 ***	(5.578)	τ_{22}^h	-0.0006	(-0.968)	γ_{44}	-0.0699	(-0.511)
τ_{33}	0.0017 ***	(6.283)	τ_{23}^h	-0.0024 ***	(-2.610)			
τ_{34}	-0.0017 ***	(-2.892)	τ_{24}^h	0.0047 **	(2.308)			

注：1) $i=1$ ：内食材料、 $R^2=0.989$ ； $i=2$ ：主食的調理食品、 $R^2=0.941$ ； $i=3$ ：他の調理食品、 $R^2=0.843$ ； $i=4$ ：外食。

2) ***, **, * はそれぞれ1%、5%、10%水準でゼロと有意差をもつことを表す。

値を表3に示す。内食材料では、計測期間の前期ではすべての世帯主年齢階級で負値となり、内食材料需要を減少させる嗜好の変化がみられた。しかし、計測期間の後期では45～54歳、55～64歳のみで負値となった。主食的調理食品では、計測期間をとおしてすべての世帯主年齢階級で正値となり、主食的調理食品需要を増加させる嗜好の変化がみられた。他の調理食品については、計測期間の前期では、34歳以下と35～44歳で負値、45～54歳、55～64歳、65歳以上では正値となったが、計測期間の

後期では45～54歳以外の世帯主年齢階級で正値となった。外食については、計測期間の前期では、すべての世帯主年齢階級で正値となり、外食需要を増加させる嗜好の変化がみられたが、計測期間の後期では34歳以下のみで負値となった以外は、統計的にゼロと有意差を持たなかった。

このように、計測期間の前期においては、他の調理食品では世帯主年齢階級間で差異がみられるものの、すべての年齢階級において、内食材料を減少させて、主食的調理食品と外食を増加させるように嗜

表2 弾力性の推定値

	食料支出		主食的調理		他の調理	
	食料支出	内食材料価格	食品価格	食品価格	食品価格	外食価格
内食材料	0.855 *** (14.410)	-0.939 *** (-4.602)	-0.033 (-0.614)	0.082 (1.293)	0.035 (0.179)	
主食的調理食品	1.463 *** (8.393)	-0.715 (-1.350)	-0.354 (-0.590)	-0.540 ** (-2.507)	0.147 (0.174)	
他の調理食品	0.684 *** (3.693)	0.699 (1.541)	-0.335 ** (-2.187)	-1.727 *** (-6.957)	0.678 (1.536)	
外食	1.403 *** (8.553)	-0.247 (-0.478)	0.044 (0.195)	0.203 (1.204)	-1.404 ** (-2.238)	

注：1) 標本平均で評価した。

2) ***, **, * はそれぞれ1%、5%、10%水準でゼロと有意差をもつことを表す。

3) 下段のカッコ内はt値である。

表3 嗜好バイアスの推定値

	前期		後期		前期		後期	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
	【34歳以下】				【35～44歳】			
内食材料	-0.006 *** (-5.041)	0.000 (-0.023)	-0.008 *** (-7.515)	-0.004 (-1.167)	-0.009 *** (-7.853)	-0.006 * (-1.948)		
主食的調理食品	0.018 *** (4.194)	0.029 *** (3.624)	0.017 *** (4.111)	0.023 *** (2.796)	0.026 *** (5.745)	0.028 *** (3.454)		
他の調理食品	-0.009 ** (-2.524)	0.027 *** (3.096)	-0.005 * (-1.760)	0.030 *** (3.641)	0.006 * (1.685)	0.012 (1.479)		
外食	0.011 *** (4.385)	-0.014 ** (-2.213)	0.017 *** (6.461)	-0.007 (-1.016)	0.017 *** (4.858)	0.004 (0.430)		
	【55～64歳】				【65歳以上】			
内食材料	-0.007 *** (-6.723)	-0.008 ** (-2.468)	-0.005 *** (-6.482)	-0.005 (-1.481)				
主食的調理食品	0.038 *** (7.955)	0.019 ** (2.174)	0.030 *** (6.720)	0.024 *** (2.679)				
他の調理食品	0.012 *** (3.434)	0.019 ** (2.420)	0.009 *** (3.156)	0.028 *** (3.258)				
外食	0.008 ** (2.169)	0.011 (0.997)	0.010 ** (2.459)	-0.006 (-0.459)				

注：1) 前期を2000～2012年、後期を2013～2018年とし、各期の年齢階級ごとの平均値で評価した。

2) ***, **, * はそれぞれ1%、5%、10%水準でゼロと有意差をもつことを表す。

3) 下段のカッコ内はt値である。

好が変化していた。一方、計測期間の後期では、外食の増加をもたらす嗜好の変化がみられなくなり、内食材料の減少をもたらす嗜好の変化も一部の世帯主年齢階級のみでみられる状況となり、主食的調理食品と他の調理食品の増加をもたらす嗜好の効果が相対的に強くなっていると考えられる。

6. 結論

本稿では、2000年代以降の食生活の外部化の傾向について、世帯主年齢階級間の食料消費の違いや、外食、主食的調理食品、他の調理食品の違いに注目し、全国二人以上・勤労者世帯の世帯主年齢階級別データを用いた食料需要体系分析を行った。その際、

家計の嗜好の効果を捉えるためタイム・トレンドを組み込んだ。また、2013年頃からの景気回復期の影響の可能性を考慮するため、2000～2012年を前期、2013～2018年を後期として区別するダミー変数を組み込んだ。

その結果、以下の点が明らかになった。

計測期間の前期では、すべての世帯主年齢階級で、内食材料需要の減少、主食的調理食品と外食の増加をもたらす嗜好の効果があつた。また、他の調理食品では世帯主年齢階級によって嗜好の効果の向きが異なっていた。計測期間の後期では、すべての世帯主年齢階級で主食的調理食品の増加、45～54歳以外の世帯主年齢階級で他の調理食品の増加、また、

45～54歳と54～64歳で内食材料需要の減少をもたらすような嗜好の効果がみられた。

以上から、2000年代以降、食生活の外部化の傾向が鈍化している中で、家計の食料需要への嗜好の効果は、内食材料の減少、主食的調理食品と外食の増加をもたらす方向に作用していたが、その後、主食的調理食品と他の調理食品の増加の効果が相対的に大きい状況へと変化していたと考えられる。

注釈

1. 住本・草莉(2013)は、食料需要体系分析により、食生活の外部化への嗜好が弱まり、経済変数の影響が大きくなったことが、食生活の外部化が鈍化した要因であると指摘している。
2. 総務省『家計調査』において、主食的調理食品は、米、麺類、パン類、餅類を含むものとされる。また、他の調理食品は、主食的調理食品に分類されない調理食品、食料に関する全ての加工賃とされる。

3. 食生活の外部化比率、外食比率、調理食品比率、主食的調理食品比率、他の調理食品比率を算出する際には、嗜好品(菓子類、飲料、酒類)と学校給食を除いた。

引用文献

- 草莉仁. 2005. 食料消費と家族形態. 清水昂一・小林弘明・金田憲和編著. コメ経済と国際環境. 東京農業大学出版会. 5: 97-112.
- 草莉仁. 2011. 食料消費の現代的課題－家計と農業の連携可能性を探る－. 農業経済研究. 83(3): 146-160.
- 茂野隆一. 2004. 食料消費における家事の外部化－需要体系による接近－. 生活経済学研究. 19: 147-158.
- 住本雅洋・草莉仁. 2013. 食生活の外部化の鈍化に関する食料需要分析. 2013年度日本農業経済学会論文集. 213-216.
- 谷顕子・草莉仁. 2009. 家計の食料需要における嗜好および規模の効果－世帯主の年齢階級別データによる計測－. 農林業問題研究. 45(2): 203-206.
- 松田敏信. 2001. 内食・外食・中食需要の構造変化に関する計量経済分析. 農林業問題研究. 36(4): 261-264.

An Analysis of Effects of Household Taste on the Outsourcing of Meal Preparation

Sumimoto, Masahiro (Department of Bioproduction Science, Ishikawa Prefectural University)

Abstract

The purpose of this paper was to analyze the effects of household taste on the recent outsourcing of meal preparation in Japan in consideration of the differences among age groups of a householder. A food demand system was estimated using household food expenditure data by age group of the household head from 2000 to 2018. The results of this analysis include as follows. In the 2000-12 period, household tastes of all the age groups had effects negatively on demand for foodstuff for home cooking, and positively on demand for cooked food with rice, bread, or noodles and the demand for eating out, while the effect of household tastes on the demand for other cooked food was in a different direction by householder's age group. In the 2013-18 period, the effect of household tastes brought an increase of the demand for cooked food with rice, bread, or noodles in all the age groups, an increase of the demand for other cooked food in all the age groups except the 45-54-year-old group, and a decrease of the demand for foodstuff for home cooking in the 45-54-year-old and the 55-64-year old groups.

Keywords: outsourcing meal preparation / demand system analysis / taste change / householders' age group